

令和 7 年度

新潟市介護人材実態調査報告書

(基準日：令和 7 年 4 月 1 日)

令和 7 年 7 月

新潟市福祉部高齢者支援課

目 次

1 調査の概要	1
(1) 調査対象	
(2) 調査基準日	
(3) 調査実施期間	
(4) 調査方法	
2 調査で使用された主な用語の定義	2
3 回答結果	3
1 基本情報（事業所のサービス種別）	3
2 調査項目	
(1) 事業所で勤務する介護職員数.....	3
(2) 事業所で勤務する介護職員の常勤換算数	4
(3) 事業所の採用者数について	4
(4) 事業所の離職者数について	4~5
(5) 離職理由について	6
(6) 離職理由「その他」の詳細について	6
(7) 従業員の過不足の状況	7
(8) 事業所での役割分担・介護助手の活用状況	8
(9) 外国人の雇用について	8
(10) 外国人職員の内訳について	9
(11) 今後、雇用を予定している又は雇用してみたい外国人職員について ...	10
(12) 外国人職員の内訳の公開について	11
(13) 従業員の有給休暇の取得状況（参考）	11
(14) 従業員の産前産後、育児休業の取得状況（参考）	11
(15) 介護テクノロジーの導入状況	12
(16) 情報発信ツールの活用状況	13
(17) 情報発信ツール「その他」の詳細について.....	13
4 調査票様式	14~22

1 調査の概要

(1) 調査対象

新潟市内に所在する介護保険サービスを実施する事業所を対象にアンケート調査を行った。（居宅介護支援、居宅療養管理指導、福祉用具購入・貸与、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護（空床型）、短期療養生活介護を除く）

- ・ 配布方法：電子メール
- ・ 配布数：997票
- ・ 回収数：382票（回収率 38.3%）

(2) 調査基準日

- ・ 令和7年4月1日

(3) 調査実施期間

- ・ 令和7年3月26日～令和7年4月18日

(4) 調査方法

- ・ 電子メールによる回収

2 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ①「正規職員」とは、本調査では雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。
- ②「非正規職員」とは、本調査では正規職員以外の労働者（契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等）をいう。

(2) 勤務形態について

- ①常用労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者。
- ②短時間労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者。

(3) 介護職員について

介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(4) 採用率、離職率の算出方法

採用率 = 令和6年度の採用者数 ÷ 令和6年4月1日の在籍者数 100

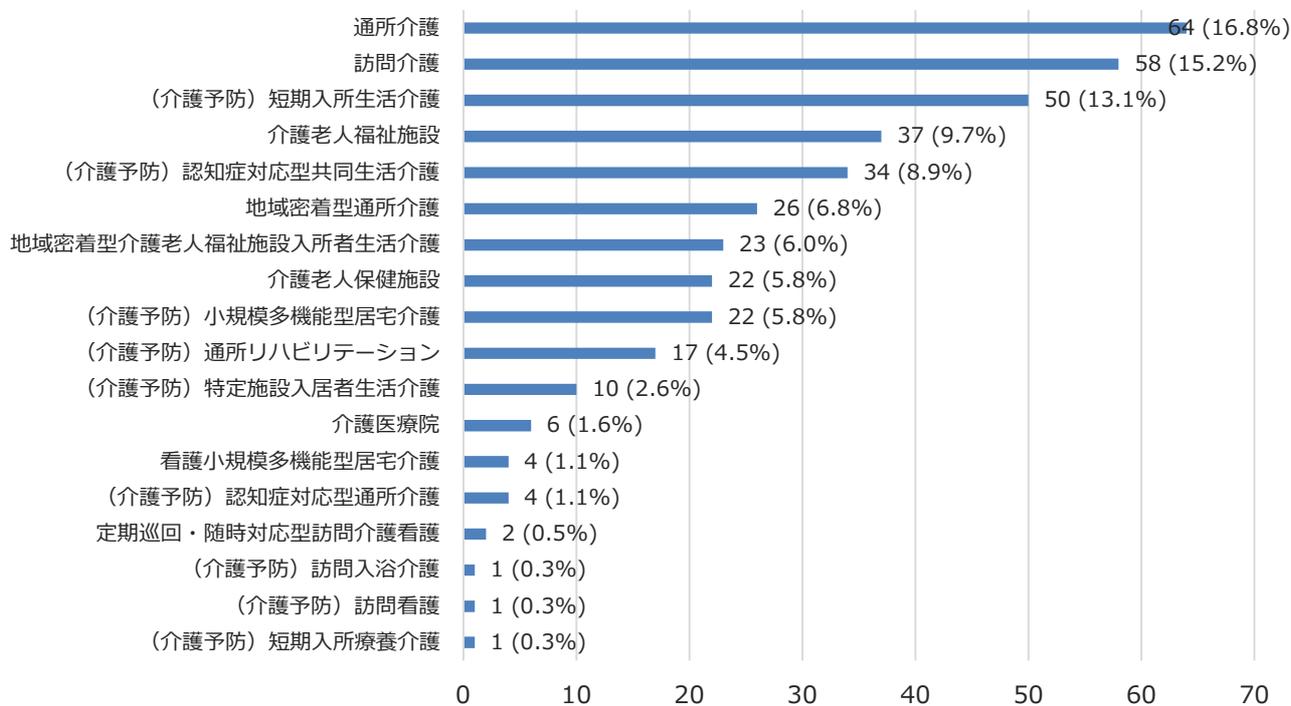
離職率 = 令和6年度の離職者数 ÷ 令和6年4月1日の在籍者数 100

※ 令和6年度とは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までをいう。

※ 令和6年4月1日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における 令和7年4月1日の職種別在籍者数 - 採用者数 + 離職者数 である。

1 基本情報

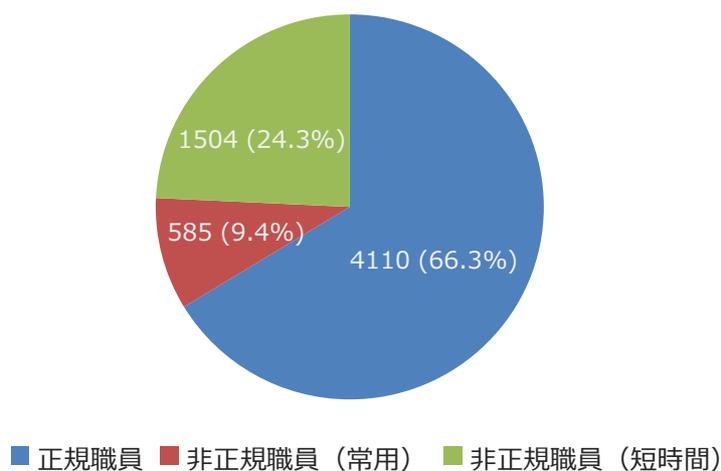
図表 事業所のサービス種別 (n=382)



2 調査項目

(1) 事業所で勤務する介護職員数

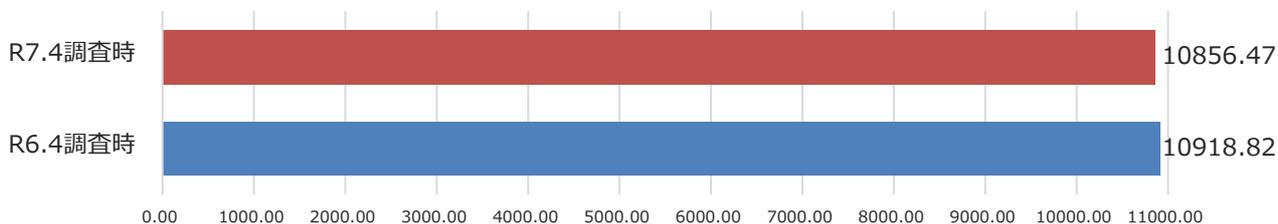
図表1 介護職員の雇用形態 (人) (n=6,199)



前回調査では、「正規職員」64.3%、「非正規職員 (常用)」10.8%、「非正規職員 (短時間)」24.8%であった。

(2) 事業所で勤務する介護職員の常勤換算数

図表2 常勤換算数 (人)



令和6年4月に実施した調査では10,918.82人であったが、今回の調査では10,856.47人となり、減少に転じている。

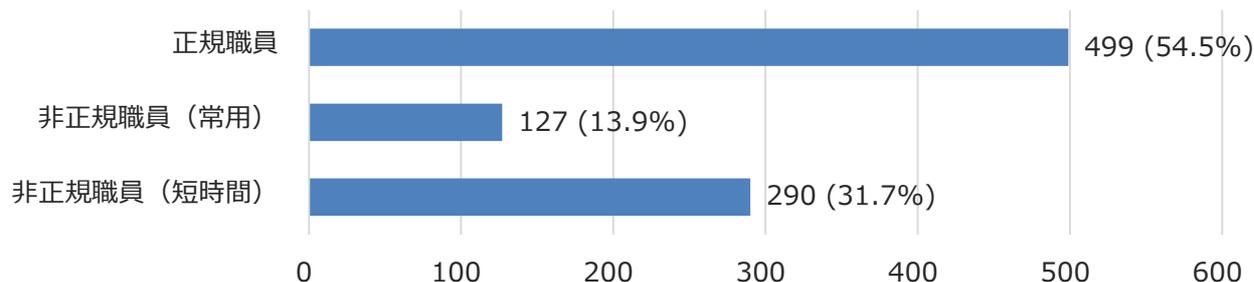
※厚生労働省「介護サービス情報公表システム（事業所報告データ）」より。

※令和7年4月1日時点の常勤換算数とは限らない。

※「介護サービス情報公表システム」で公開していない事業所分は不明である。

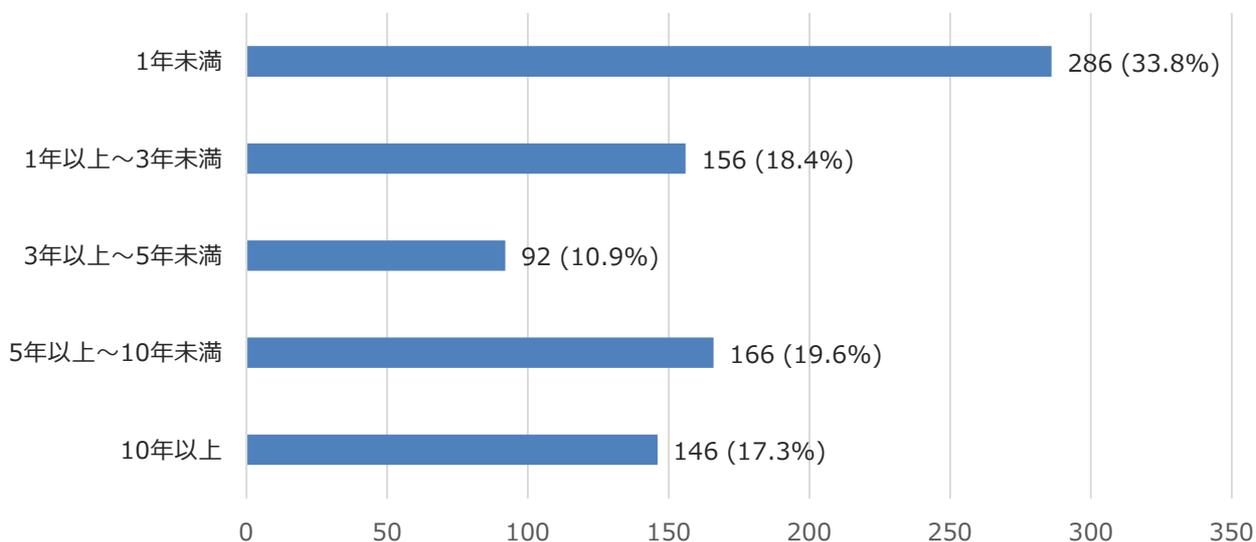
(3) 事業所の採用者数について

図表3 採用者数 (人) (n=916)

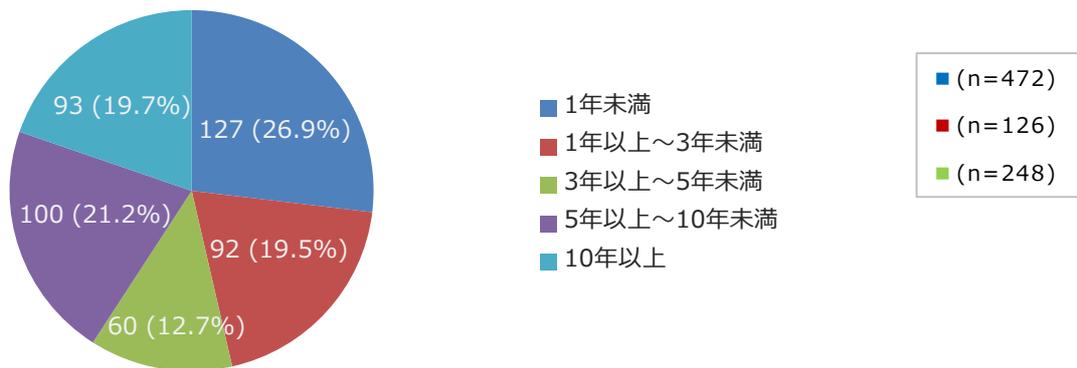


(4) 事業所の離職者数について

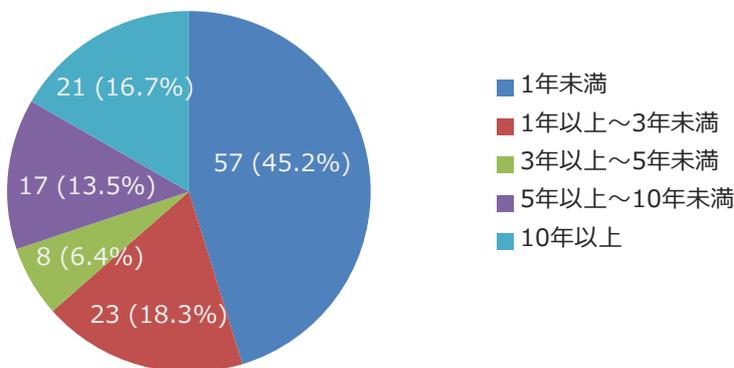
図表4-1 離職者数 (人) (勤務年数別) (n=846)



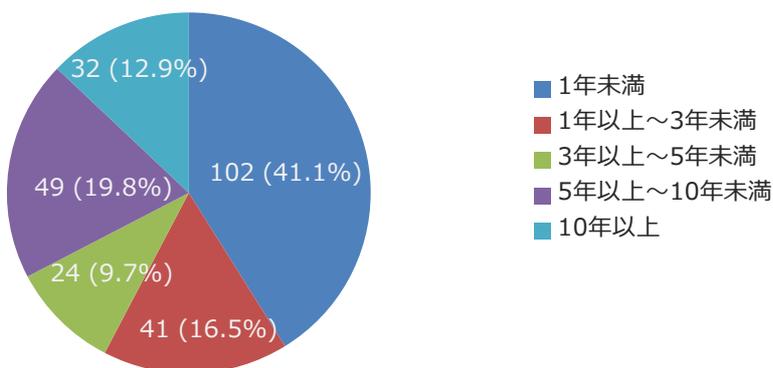
図表4-2 正規職員の勤務年数別 離職者数（人）（n=472）



図表4-3 非正規常用の勤務年数別 離職者数（人）（n=126）



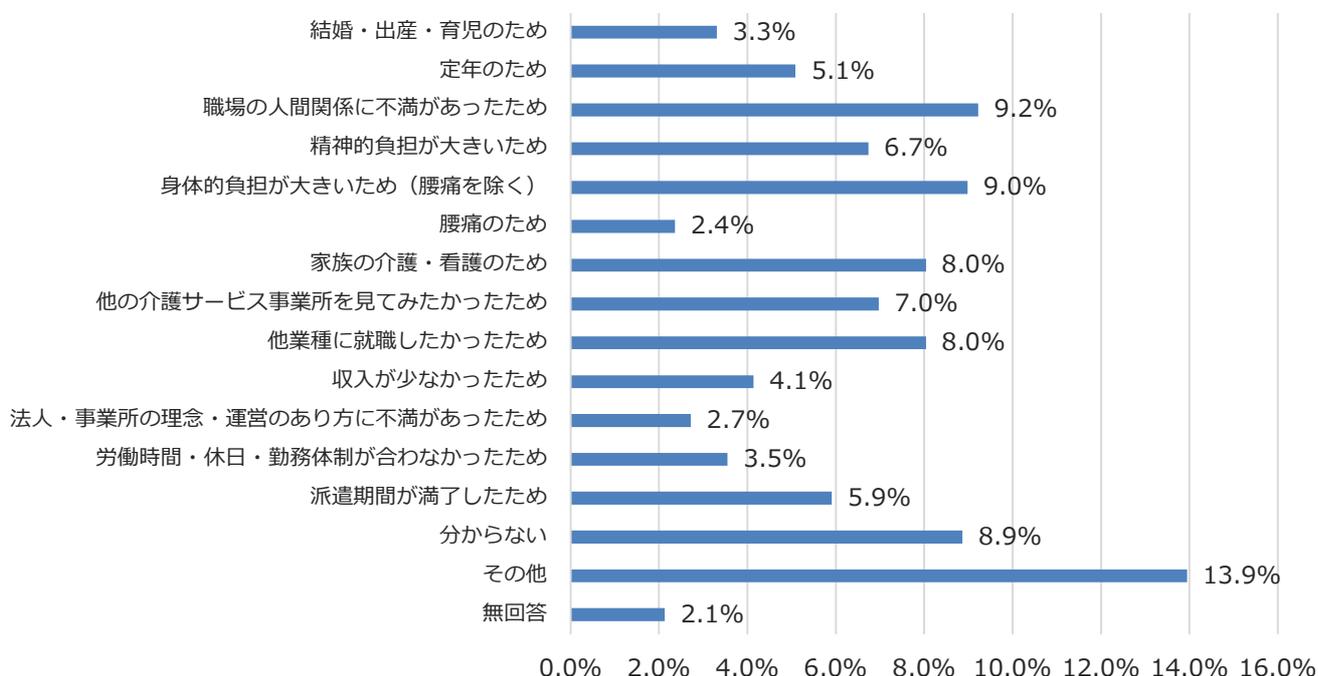
図表4-4 非正規短時間の勤務年数別 離職者数（人）（n=248）



すべての雇用形態で、1年未満で離職する割合が大きい結果であった。前回調査では、「1年未満」の離職者数は、正規職員 25.4%、非正規常用 44.4%、非正規短時間 36.8%であり、「1年以上 3年未満」の離職者数は、正規職員 24.3%、非正規常用 22.5%、非正規短時間 23.7%であった。

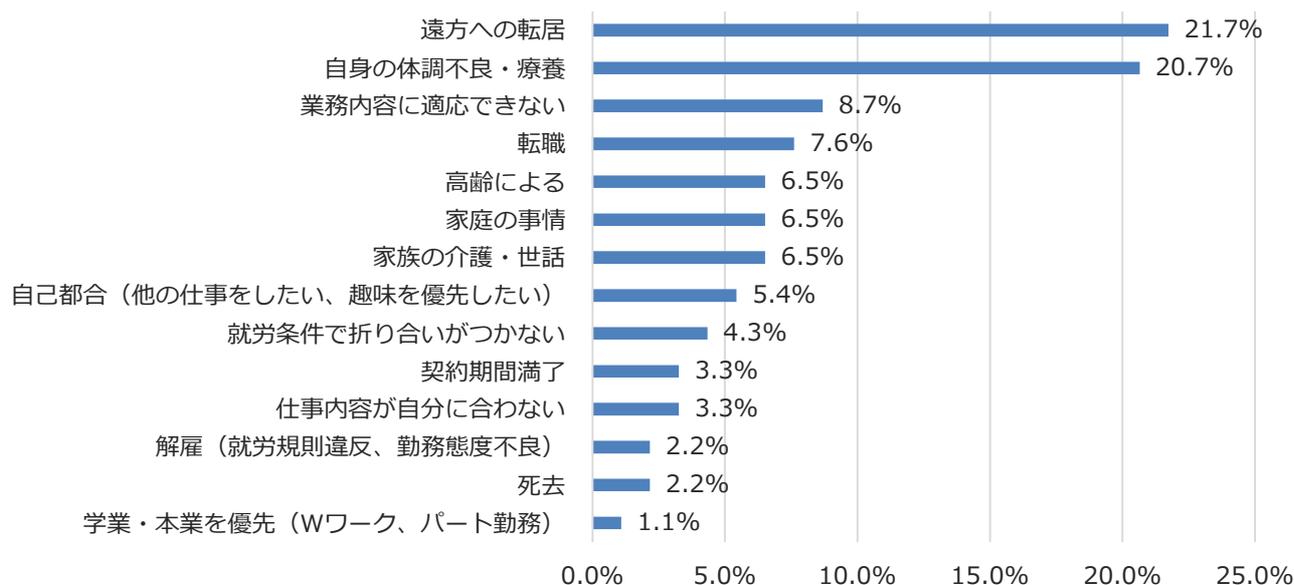
(5) 離職理由について

図表5 離職理由 (n=846)



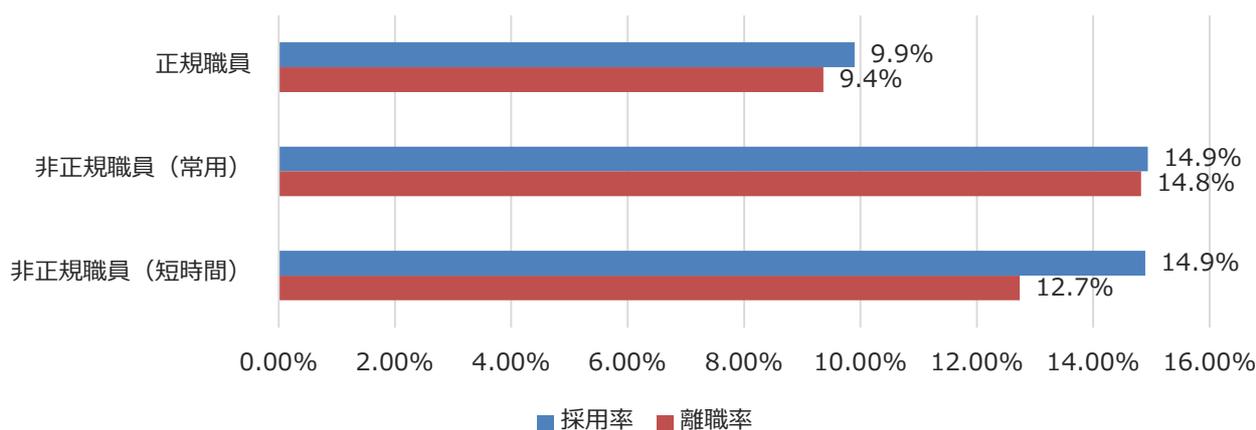
(6) 離職理由「その他」の詳細について

図表6 離職理由（その他内訳） (n=92) 【自由記述】



離職理由として、職場の人間関係への不満や身体的負担によるものが多い。また、他業種への転職も前回調査に引き続き一定数を占めている。その他理由の具体的なものとして、遠方への転居、自身の体調不良・療養が群を抜いて大きな割合を占めている。

参考 介護職員の採用率と離職率



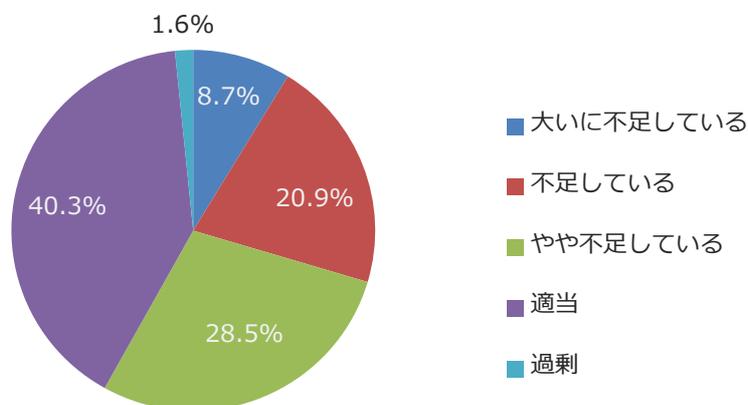
採用率 = 令和6年度中の採用者数 ÷ 令和6年4月1日の在籍者数 × 100

離職率 = 令和6年度中の離職者数 ÷ 令和6年4月1日の在籍者数 × 100

採用率と離職率の差異がほとんどなく、介護人材の定着の難しさがうかがえる結果となっている。

（7）従業員の過不足の状況

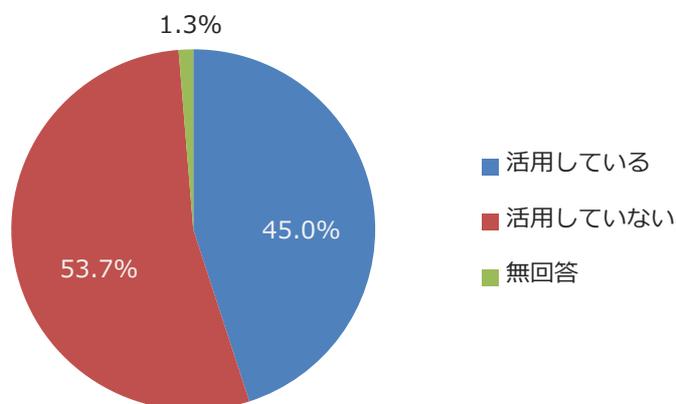
図表7 従業員の過不足の状況 (n=382)



「不足感（大いに不足＋不足＋やや不足）」を感じている事業所が58.1%、「適当」及び「過剰」と感じている事業所が41.9%である。
 前回調査では、「不足感（大いに不足＋不足＋やや不足）」を感じている事業所が64.2%、「適当」及び「過剰」と感じている事業所が35.8%であった。
 今回調査では、不足感のある事業所が減少した結果となった。

(8) 事業所での役割分担・介護助手の活用状況

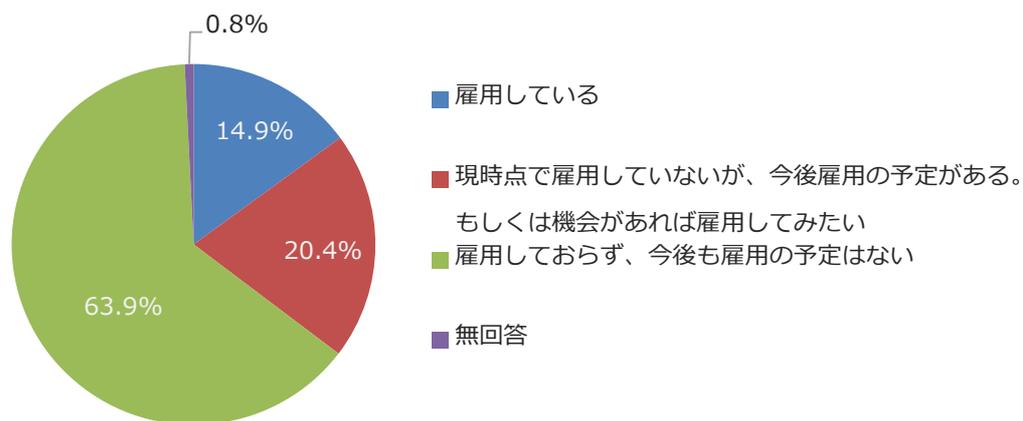
図表8 役割分担・介護助手の活用状況 (n=382)



前回調査では、間接的な業務のみを担当する介護助手を「活用している」事業所が41.1%、「活用していない」事業所が58.9%であった。
今回調査では、「活用している」事業所が若干増加している。

(9) 外国人職員の雇用について

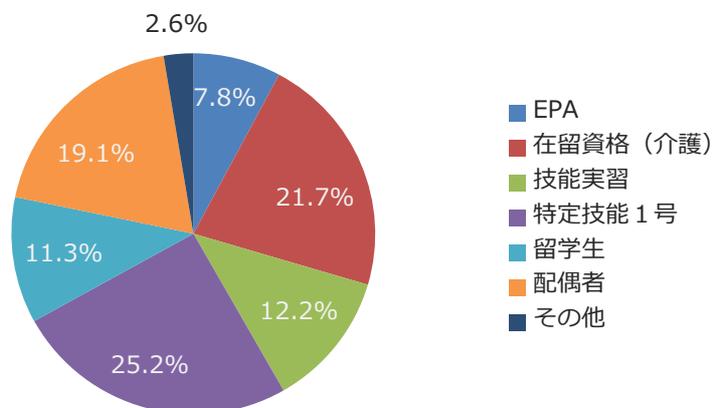
図表9 外国人職員の雇用 (n=382)



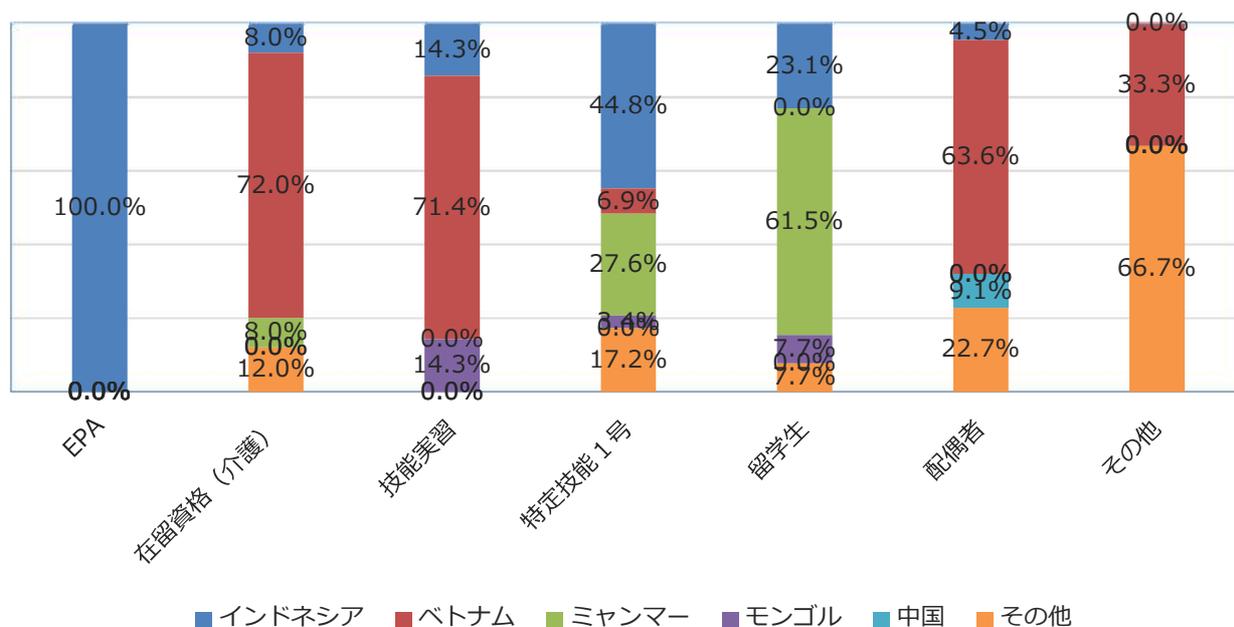
前回調査では、「雇用している」が11.9%、「今後雇用の予定がある。もしくは機会があれば雇用してみたい」が26.9%、「雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が61.2%であった。
今回調査では、雇用している事業所が増加している一方で、今後の雇用を検討している事業所が若干減少した結果となった。

(10) 外国人職員の内訳について

図表10-1 外国人職員の資格内訳 (n=115)



図表10-2 資格の国別内訳



前回調査では、「EPA」16.0%、「在留資格(介護)」29.0%、「技能実習」9.0%、「特定技能1号」12.0%、「留学生」22.0%、「配偶者」10.0%、「その他」2.0%であった。今回調査では、「特定技能1号」及び「配偶者」が大きく増加した結果となった。国籍の内訳は、「EPA」は全員がインドネシアで、「在留資格(介護)」と「技能実習」ではベトナムが7割強を占めている。

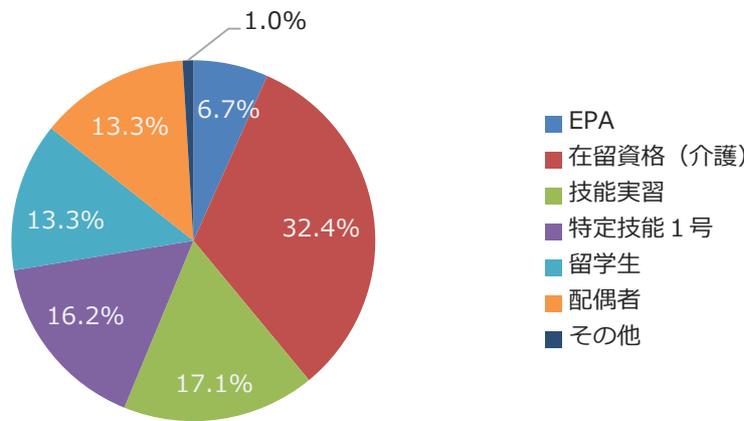
「特定技能1号」と「留学生」では、インドネシアとミャンマーが大半を占めている結果となった。

「その他」の国々の内訳はネパール 31.3%、フィリピン 25.0%、韓国 18.7%、スリランカ 18.7%、タイ 6.3%であった。

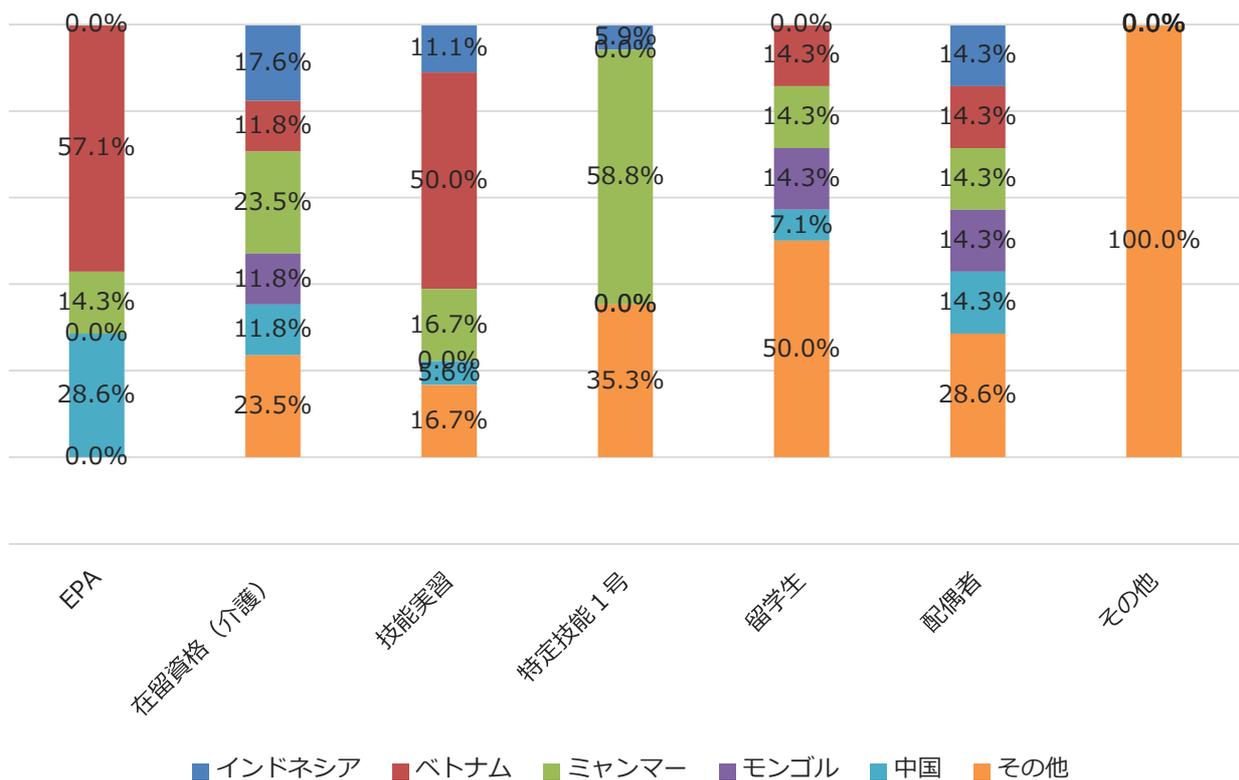
雇用に至る経緯は、「人材紹介会社からの斡旋」、「専門学校からの紹介」、「知人からの紹介」など様々であった。

(11) 今後、雇用を予定している又は雇用してみたい外国人職員について

図表11-1 雇用予定の資格 (n=105)

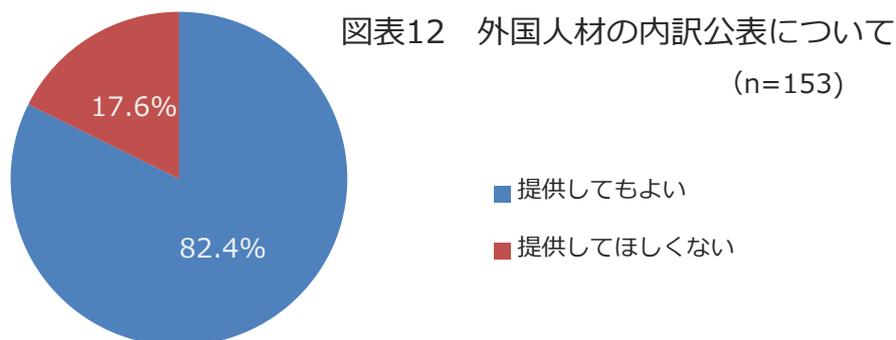


図表11-2 雇用予定の資格の国別内訳



今後外国人の雇用を検討している事業所が求める人材は、「在留資格(介護)」32.4%、「技能実習」17.1%、「特定技能1号」16.2%の順に高く、即戦力性・将来性が高く、安定して雇用しやすい人材を求めていることがうかがえる。
 雇用に係る経費は、紹介元への謝礼(雇用期間全般に支払い続ける場合あり)、渡航費用、渡航後の生活費など多岐に渡っており、雇用側の負担になっている。
 また、日本語能力が不十分な場合や文化の違いによるコミュニケーションに苦慮している事業所もあり、その場合、特に現場で外国人材を支援し指導している職員の負担が大きくなる。

(12) 外国人職員の内訳の公開について



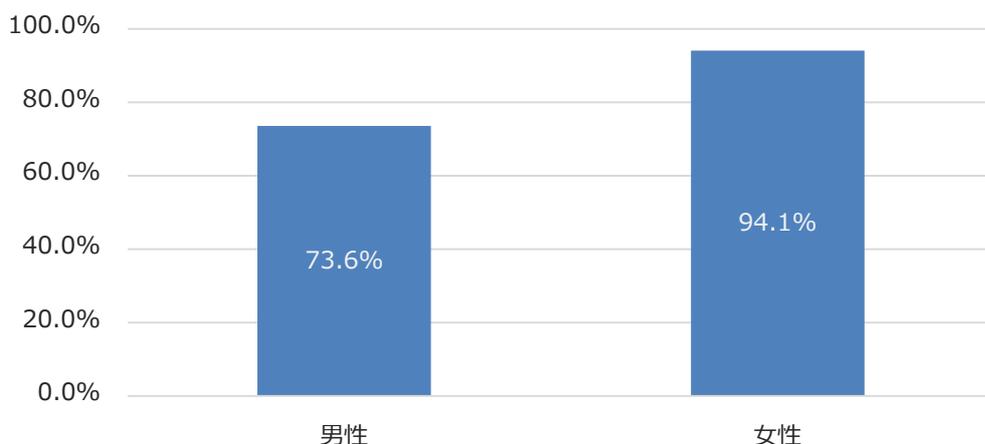
(13) 従業員の有給休暇の取得状況（参考）

50.3%

有給休暇の付与日数は、在籍日数・職種・就業形態等により異なるため、回答事業所の平均取得率を参考値として示すもの。
事業所への聞き取りでは、複数の事業所で年間の最低取得日数を定めており、取得可能となるよう勤務シフト等に配慮しているところもあった。
なお、新潟県平均は 53.6%、全国平均は 53.7%であった。（「令和 5 年度介護労働実態調査」（公益財団法人介護労働安定センター）

(14) 従業員の産前産後、育児休業の取得状況（参考）

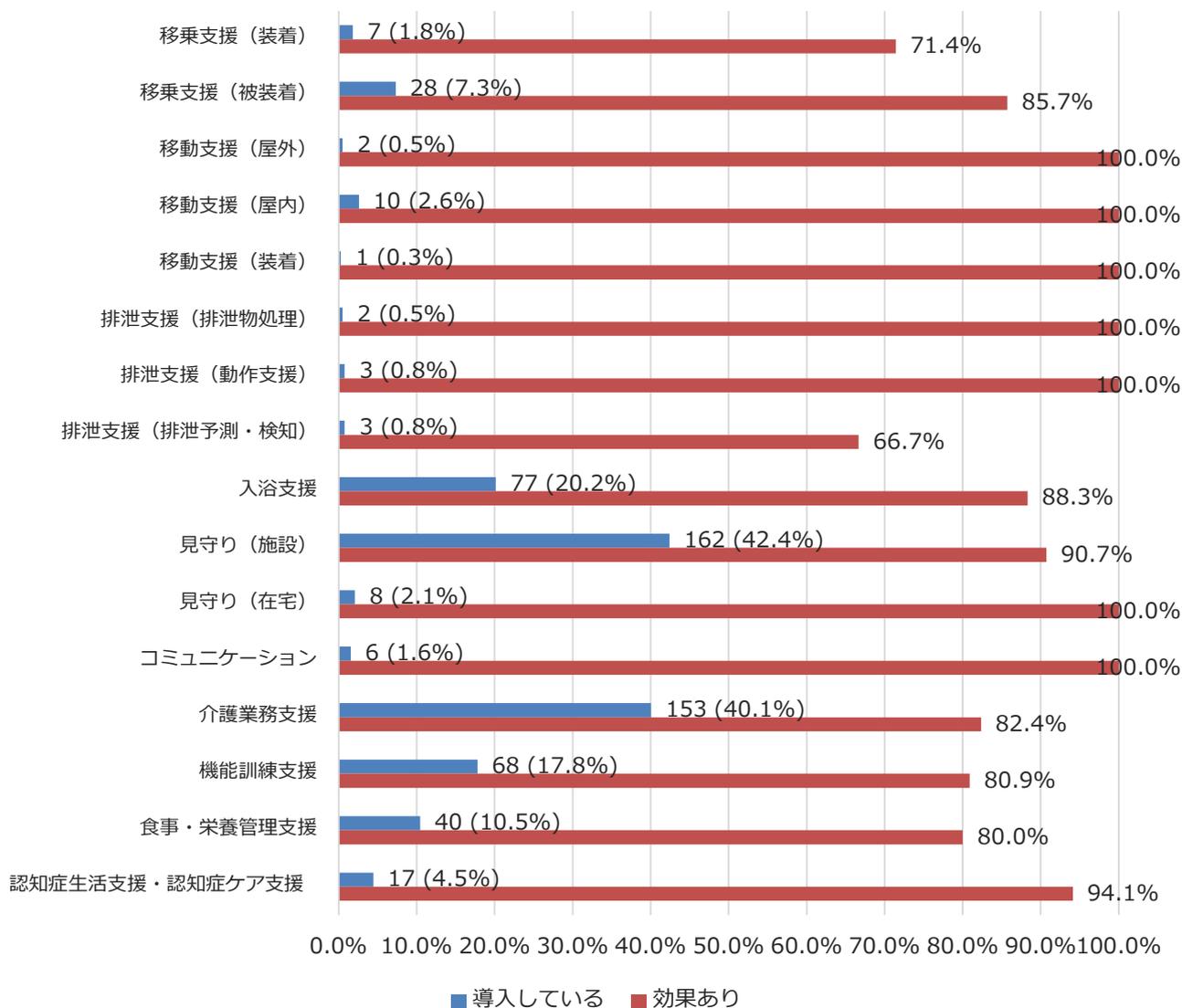
産育休取得率



今回調査における市内介護事業所の取得状況（回答分）では、産前産後休暇及び育児休業を取得した割合は、女性 94.1%、男性 73.6%であった。
参考値として「令和 6 年度雇用均等基本調査」（厚生労働省）では、女性 86.6%、男性 40.5%であり、前年度比で、女性は 2.5%上昇↑、男性は 10.4%上昇↑している。

(15) 介護テクノロジーの導入状況

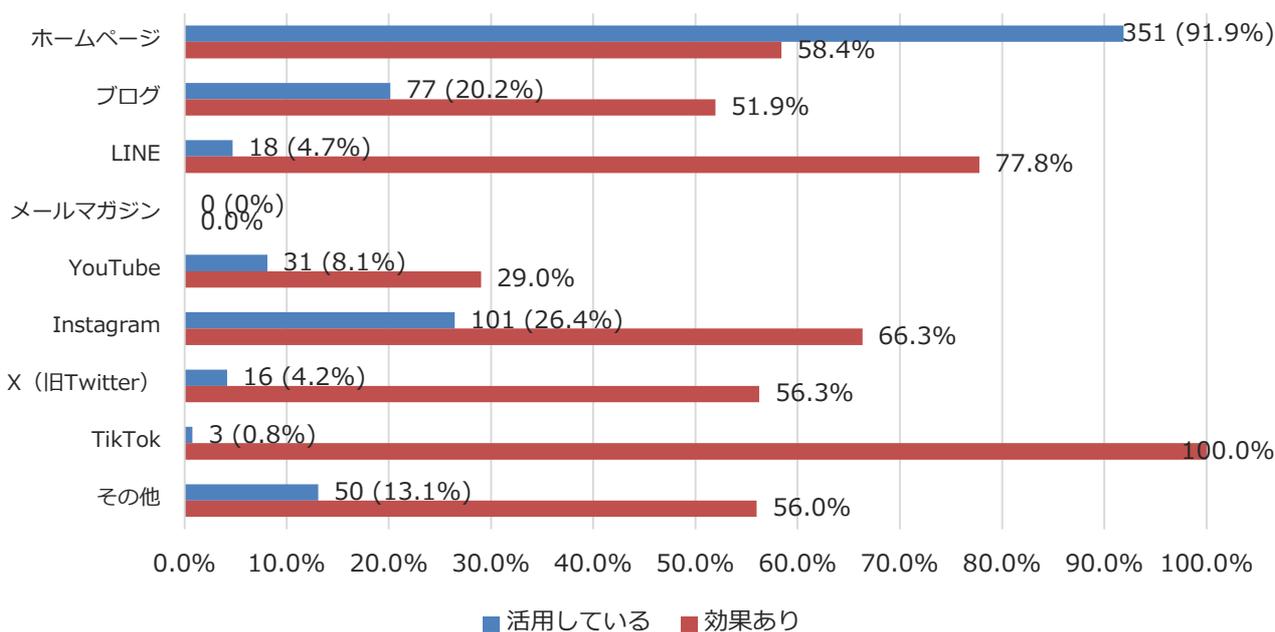
図表15 介護テクノロジーの導入状況と効果 (n=587:複数回答)



介護テクノロジーの活用では、施設における見守りセンサーや介護業務支援としての記録システムなどの導入率が高い。
 介護の質と効率の向上を支援する介護テクノロジーは、導入を検討する事業所が増加している一方で、「ランニングコストや保守・点検の手間などの割に、効果を実感できない」、「実際の介護現場で実用性が乏しい」などの実態もある。
 また、職員の中で機器・システムの使用への得手不得手が分かれ、活用が進まないケースもある。
 導入後の効果を高めるため、費用対効果の検証、使用する職員の抵抗感を払拭し、習熟度を高める説明・研修などを実施することが望ましい。また、利用者からの理解と受け入れに向けた働きかけ、データ管理やプライバシー保護に関する対策も必要である。

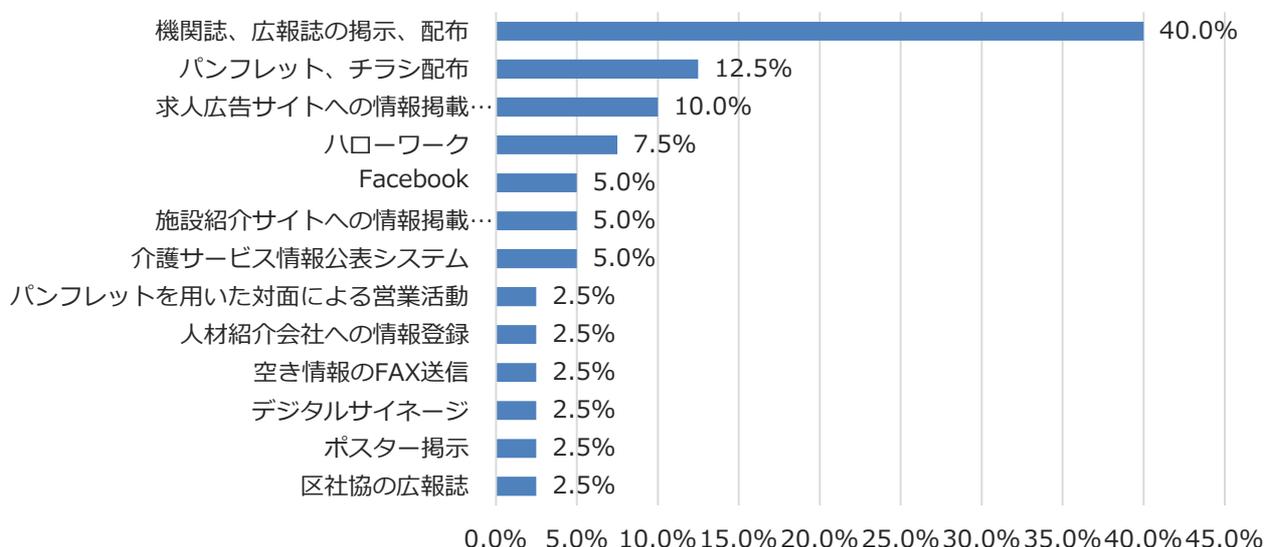
(16) 情報発信ツールの活用状況

図表16 情報発信ツールの活用状況と効果 (n=647:複数回答)



(17) 情報発信ツール「その他」の詳細について

図表17 情報発信ツール「その他」内訳 (n=40:複数回答)



回答事業所の9割超がホームページを開設している結果であったが、昨今の情報発信ツールの活用状況として、LINEやInstagram、TikTokなどのソーシャルメディアの活用が増加しており、効果を実感している割合も高くなっている。一方で、機関誌や広報誌を紙媒体で作成し、事業所内に掲示したり、利用者・家族等へ配布するといった、従来からある方法も活用されている。その理由として、情報を伝えたい対象にとって、ソーシャルメディア等の利用は少数であるため、紙媒体を活用することで確実に伝達できることがある。また、事業所紹介や求人情報を掲載する専門サイトも活用されている。

(調査票) 令和7年度 新潟市介護人材実態調査

<調査の趣旨とご協力のお願い>

日頃より本市の高齢者福祉施策にご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

本市では新潟市地域包括ケア計画〔高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画〕に基づき、介護人材確保に係る事業に取り組んでいます。

今後の事業実施にあたっての検討材料とするため、各事業所における雇用状況に関する実態調査を実施することといたしました。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、調査にご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

<記入方法及び留意事項>

- 回答は、サービス種別ごとに記入してください。
- 同一敷地内の他事業所と兼務している職員は、主として従事する事業所の人員としてカウントしてください。
(主として勤務している事業所分の調査票に人数を記入してください。)
- Q3~Q6について、対象者がいない場合は空欄のままご提出ください。
- 回答は、Eメールにてご提出をお願いします。

令和7年4月18日(金)までに ご提出ください。

基本情報

法人名	
サービス種別	
事業所名	
事業所住所	
記入担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

調査項目

Q1 事業所で勤務する介護職員の総数について

- 貴事業所の従業員のうち、令和7年4月1日時点の介護職員数を雇用形態別に記入してください。

就業形態	介護職員数
正規職員	
非正規職員 (常用)	
非正規職員 (短時間)	
介護職員数合計	0

※介護職員とは

…介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者。

「正規職員」

…雇用している労働者で雇用期間の定めのない者。

「非正規職員(常用)」

…正規職員以外の労働者(契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等)で、1週の所定労総時間が主たる正規職員と同じ者。

「非正規職員(短時間)」

…正規職員以外の労働者(契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等)で、1週の所定労働時間が正規職員に比べ短い者。

※他事業所と兼務している職員は、主として従事する事業所の人員としてカウントしてください。

Q2 事業所で勤務する従業員の常勤換算数について

- 貴事業所の従業員のうち、令和7年4月1日時点の介護職員の常勤換算数を記入してください。

介護職員	
全従業員の1か月の勤務時間数の合計 (A)	
事業所の定める常勤職員の1か月に勤務すべき時間数 (B)	
常勤換算数 (A ÷ B)	#DIV/O!

常勤換算数

「各従業員の1か月の勤務時間数の合計 ÷ 事業所の定める常勤職員の1か月に勤務すべき時間数」

Q3 事業所の採用者数について

- ・従業員のうち、令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に貴事業所で採用した介護職員の人数を記入してください。

就業形態	採用者数 (介護職員)
正規職員	
非正規職員 (常用)	
非正規職員 (短時間)	
採用者数合計	0

Q4 事業所の離職者数について

- ・従業員のうち、令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に貴事業所で離職した介護職員（定年退職者を含む）の勤務年数ごとの内訳人数を記入してください。

就業形態	離職者数 (介護職員)	離職者数の勤務年数				
		1年未満	1年以上～ 3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上
正規職員	0					
非正規職員 (常用)	0					
非正規職員 (短時間)	0					
離職者数合計	0	0	0	0	0	0

Q5 事業所で離職した職員の理由について

- ・令和6年度に貴事業所で離職した職員の理由として把握しているものについて、該当する理由の人数を記入してください。

No.	理由	人数
1	結婚・出産・育児のため	
2	定年のため	
3	職場の人間関係に不満があったため	
4	精神的負担が大きいため	
5	身体的負担が大きいため（腰痛を除く）	
6	腰痛のため	
7	家族の介護・看護のため	
8	他の介護サービス事業所を見てみたかったため	
9	他業種に就職したかったため	
10	収入が少なかったため	
11	法人・事業所の理念・運営のあり方に不満があったため	
12	労働時間・休日・勤務体制が合わなかったため	
13	派遣期間が満了したため	
14	分からない	
15	その他	
合計（Q4 離職者数の合計と一致）		0

Q6 離職理由「その他」の詳細について

- ・Q5で「15 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

Q7 事業所での従業員の過不足の状況について

- ・従業員の過不足状況について、該当するものに「○」を選択してください。
※「不足」とは、介護職員を募集する必要がある状態をいう。

職種	内訳				
	大いに不足	不足している	やや不足	適当	過剰
介護職員					

Q8 事業所内での役割分担・介護助手の活用

- ・間接的な業務（清掃・洗濯など）のみを担当する介護助手を導入していますか。該当するものに「○」を選択してください。

No.	内容	回答
1	活用している	
2	活用していない	

Q9 外国人職員の雇用について

- ・貴事業所で外国人介護職員を雇用していますか。該当するものに「○」を選択してください。

No.	内容	回答
1	雇用している	
2	雇用していないが、今後雇用の予定がある、又は、機会があれば雇用してみたい	
3	雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	

Q10 外国人職員の内訳について（雇用している場合）

- ・Q9で「1 雇用している」と回答した事業所は、該当する資格の出身国に人数を記入してください。

No.	資格等	インドネシア	ベトナム	ミャンマー	モンゴル	中国	その他
1	EPA						
2	在留資格 (介護)						
3	技能実習						
4	特定技能1号						
5	留学生						
6	配偶者						
7	その他						
外国人合計		0	0	0	0	0	0

※他事業所と兼務している職員は、主として従事する事業所の人員としてカウントしてください。

Q11 外国人職員の内訳について（雇用を予定している、雇用してみたい場合）

- ・Q9で「2 雇用していないが、今後雇用の予定がある、又は、機会があれば雇用してみたい」と回答した事業所は、該当する資格の出身国に人数を記入してください。

No.	資格等	インドネシア	ベトナム	ミャンマー	モンゴル	中国	その他
1	EPA						
2	在留資格 (介護)						
3	技能実習						
4	特定技能1号						
5	留学生						
6	配偶者						
7	その他						
外国人合計		0	0	0	0	0	0

※他事業所と兼務する見込みの職員は、主として従事する見込みの事業所の人員としてカウントしてください。

Q12 外国人職員の内訳の公開について

- ・Q10及びQ11にお答えいただいた事業所に伺います。市内の外国人職員の現状把握や今後の事業実施における検討材料とするため、事業所名・外国人職員の人数・内訳を行政、介護福祉士養成校、介護サービス事業所へ情報提供してもよろしいですか。該当するものに「○」を選択してください。

No.	内容	回答
1	提供してもよい	
2	提供してほしくない	

Q13 事業所従業員の有給休暇取得状況

- ・令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）における、従業員（介護職員・正規職員）の平均有給休暇取得日数を記入してください。
※小数点第1位まで記入

休暇付与日数 合計		日	休暇取得日数 合計		日	取得率	####
--------------	--	---	--------------	--	---	-----	------

Q14 事業所従業員の産前産後、育児休業取得状況

- ・令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）において、「産前産後休暇」や「育児休業」の取得対象となった従業員（介護職員・正規職員）の人数と実際に取得した人数を記入してください。

性別	取得対象者（人）	取得者（人）	取得率
男性			#DIV/O!
女性			#DIV/O!

Q15 介護テクノロジーの導入状況

- ・貴事業所で導入している機器等について、該当するものすべてに「○」を選択してください。また、効果があるものに「○」を選択してください。

※各分野の機器等のイメージは、添付の「(参考)介護テクノロジー利用の重点分野の全体図と普及率」(厚生労働省作成)をご覧ください。

分野	内容例	導入している	効果がある
1 移乗支援(装着)	介助者のパワーアシストを行う装着型の機器		
2 移乗支援(被装着)	介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器		
3 移動支援(屋外)	高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器		
4 移動支援(屋内)	高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器		
5 移動支援(装着)	高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器		
6 排泄支援(排泄物処理)	排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ		
7 排泄支援(動作支援)	ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器		
8 排泄支援(排泄予測・検知)	排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器		
9 入浴支援	入浴におけるケアや動作を支援する機器		
10 見守り(施設)	介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム		
11 見守り(在宅)	在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム		
12 コミュニケーション	高齢者等のコミュニケーションを支援する機器		
13 介護業務支援	介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム		
14 機能訓練支援	介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム		
15 食事・栄養管理支援	高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム		
16 認知症生活支援・ 認知症ケア支援	認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活又は個別ケアを支援する機器・システム		

Q16 情報発信ツールの活用状況

- 事業所の広報や求人その他、外部に向けて情報発信する媒体として、該当するものすべてに「○」を選択してください。また、効果があるものに「○」を選択してください。

種類	利用している	効果がある
1 ホームページ		
2 ブログ		
3 LINE		
4 メールマガジン		
5 YouTube		
6 Instagram		
7 X (旧Twitter)		
8 TikTok		
9 その他		

Q17 情報発信ツール「その他」の詳細について

- Q16で「9 その他」を選択された場合、その具体的な内容を記載してください。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。